

昱捷股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 年及 107 年第二季
(股票代碼 3232)

公司地址：台北市內湖區瑞光路 407 號 3 樓
電 話：(02)8797-5025

昱捷股份有限公司及子公司
民國 108 年及 107 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 44
	（一） 公司沿革	12
	（二） 通過財報之日期及程序	12
	（三） 新發佈及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	（四） 重要會計政策之彙總說明	14 ~ 22
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	22
	（六） 重要會計項目之說明	22 ~ 33
	（七） 關係人交易	34
	（八） 質押之資產	35
	（九） 重大承諾事項及未認列之合約承諾	35

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	35
(十一)	重大之期後事項	35
(十二)	其他	35 ~ 43
(十三)	附註揭露事項	43 ~ 44
(十四)	部門資訊	44

會計師核閱報告

(108)財審報字第 19000954 號

昱捷股份有限公司 公鑒：

前言

昱捷股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註六(五)所述，列入上開合併財務報表之採用權益法之投資暨附註十三所揭露之相關資訊，係依據該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該採用權益法之投資其民國 107 年 6 月 30 日之帳面價值為新台幣 1,729 仟元，占合併資產總額 0.16%；其民國 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之關聯企業之損益分額分別為新台幣(\$1,384)仟元及新台幣(\$2,112)仟元，分別占合併綜合損益總額之(12%)及(12%)。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述採用權益法之投資暨附註十三所揭露之資訊，若能取得其同期經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達昱捷股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

梁益彰

會計師

王方瑜

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1070303009 號

金管證審字第 1030027246 號

中 華 民 國 1 0 8 年 8 月 1 2 日



昱捷股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 108 年 6 月 30 日及民國 107 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			108 年 6 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 6 月 30 日	
資	產	附註	金	額	%	金	額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	295,324	32	\$	195,705	20
1150	應收票據淨額	六(二)及						
		八		4,574	-		3,888	-
1170	應收帳款淨額	六(二)及						
		八		221,104	24		352,581	36
1180	應收帳款－關係人淨額	七		-	-		-	-
1200	其他應收款			5,437	1		4,183	-
130X	存貨	六(三)		223,513	24		258,144	27
1410	預付款項			28,924	3		26,495	3
1470	其他流動資產	八		89,977	10		85,400	9
11XX	流動資產合計			868,853	94		926,396	95
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(四)						
	量之金融資產－非流動			2,951	-		2,902	-
1550	採用權益法之投資	六(五)		-	-		-	-
1600	不動產、廠房及設備			22,335	2		23,952	3
1755	使用權資產	六(六)		9,618	1		-	-
1840	遞延所得稅資產			13,291	2		12,830	1
1900	其他非流動資產			5,049	1		4,559	1
15XX	非流動資產合計			53,244	6		44,243	5
1XXX	資產總計		\$	922,097	100	\$	970,639	100

(續次頁)

昱捷股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 108 年 6 月 30 日及民國 107 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	108 年 6 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(七)及 八	\$ 78,137	8	\$ 217,603	22	\$ 293,335	27
2130	合約負債－流動	六(十四)	32,385	4	43,421	4	49,248	4
2150	應付票據		399	-	-	-	-	-
2170	應付帳款		108,938	12	172,831	18	299,356	28
2200	其他應付款		39,003	4	35,818	4	52,206	5
2230	本期所得稅負債		6,007	1	9,185	1	3,541	-
2280	租賃負債－流動		4,577	-	-	-	-	-
2300	其他流動負債	六(八)	155,300	17	-	-	-	-
21XX	流動負債合計		424,746	46	478,858	49	697,686	64
非流動負債								
2580	租賃負債－非流動		5,128	-	-	-	-	-
2600	其他非流動負債	六(九)	5,677	1	5,895	1	6,124	1
2XXX	負債總計		435,551	47	484,753	50	703,810	65
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十一)						
3110	普通股股本		365,679	40	365,679	38	315,679	29
資本公積		六(十)(十二)						
3200	資本公積		57,375	7	57,375	6	5,075	1
保留盈餘		六(十三)						
3310	法定盈餘公積		15,467	2	13,588	1	13,588	1
3320	特別盈餘公積		9,442	1	5,095	1	5,095	-
3350	未分配盈餘		11,624	1	20,278	2	16,519	2
其他權益								
3400	其他權益		(3,409)	(1)	(4,347)	(1)	(3,109)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		456,178	50	457,668	47	352,847	33
36XX	非控制權益		30,368	3	28,218	3	25,846	2
3XXX	權益總計		486,546	53	485,886	50	378,693	35
3X2X	負債及權益總計		\$ 922,097	100	\$ 970,639	100	\$ 1,082,503	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：蔡棟國



經理人：蔡棟國



會計主管：唐依菁



 昱捷股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國108年及107年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	108年4月1日 至6月30日		107年4月1日 至6月30日		108年1月1日 至6月30日		107年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十四)	\$ 270,911	100	\$ 419,285	100	\$ 559,397	100	\$ 729,710	100
5000 營業成本	六(三)(十 八)	(241,610)	(89)	(376,307)	(90)	(499,763)	(89)	(656,617)	(90)
5950 營業毛利淨額		29,301	11	42,978	10	59,634	11	73,093	10
營業費用	六(十 八)(十九)								
6100 推銷費用		(11,258)	(4)	(14,099)	(3)	(23,263)	(4)	(26,735)	(3)
6200 管理費用		(15,633)	(6)	(13,698)	(3)	(29,382)	(6)	(26,834)	(4)
6450 預期信用減損損失		-	-	(6,992)	(2)	-	-	(6,992)	(1)
6000 營業費用合計		(26,891)	(10)	(34,789)	(8)	(52,645)	(10)	(60,561)	(8)
6900 營業利益		2,410	1	8,189	2	6,989	1	12,532	2
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十五)	3,944	1	8,668	2	7,898	1	10,421	1
7020 其他利益及損失	六(十六)	74	-	1,847	-	2,155	-	4,057	-
7050 財務成本	六(十七)	(794)	-	(1,659)	-	(2,581)	-	(3,108)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(五)	-	-	(1,384)	-	-	-	(2,112)	-
7000 營業外收入及支出合計		3,224	1	7,472	2	7,472	1	9,258	1
7900 稅前淨利		5,634	2	15,661	4	14,461	2	21,790	3
7950 所得稅費用	六(二十)	(4,424)	(2)	(4,483)	(1)	(7,473)	(1)	(4,627)	-
8200 本期淨利		\$ 1,210	-	\$ 11,178	3	\$ 6,988	1	\$ 17,163	3

(續次頁)

 昱捷股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國108年及107年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

		108 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		107 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
項目	附註	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
不重分類至損益之項目									
8316	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(四)							
		(\$ 29)	-	(\$ 126)	-	\$ 49	-	\$ -	-
8349	與不重分類之項目相關之所 得稅	六(二十)							
		-	-	-	-	-	-	111	-
8310	不重分類至損益之項目總 額								
		(29)	-	(126)	-	49	-	111	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額								
		(391)	-	852	-	937	-	1,082	-
8360	後續可能重分類至損益之 項目總額								
		(391)	-	852	-	937	-	1,082	-
8300	其他綜合損益(淨額)								
		(\$ 420)	-	\$ 726	-	\$ 986	-	\$ 1,193	-
8500	本期綜合損益總額								
		\$ 790	-	\$ 11,904	3	\$ 7,974	1	\$ 18,356	3
淨利歸屬於：									
8610	母公司業主								
		\$ 1,252	-	\$ 9,247	3	\$ 4,886	1	\$ 14,976	3
8620	非控制權益								
		(42)	-	1,931	-	2,102	-	2,187	-
		\$ 1,210	-	\$ 11,178	3	\$ 6,988	1	\$ 17,163	3
綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主								
		\$ 1,015	-	\$ 10,081	3	\$ 5,824	1	\$ 16,077	3
8720	非控制權益								
		(225)	-	1,823	-	2,150	-	2,279	-
		\$ 790	-	\$ 11,904	3	\$ 7,974	1	\$ 18,356	3
每股盈餘									
六(二十一)									
9750	基本								
		\$ 0.03		\$ 0.29		\$ 0.13		\$ 0.47	
9850	稀釋								
		\$ 0.03		\$ 0.29		\$ 0.13		\$ 0.47	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：蔡棟國



經理人：蔡棟國



會計主管：唐依菁



昱捷股份有限公司及其子公司
合併權益變動表
民國108年及107年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公
----	----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	-----

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：蔡棟國

經理人：蔡棟國

會計主管：唐依菁

 昱捷股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國108年及107年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 14,461	\$ 21,790
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(十八) 4,572	2,265
預期信用減損損失	十二(二) -	6,992
利息收入	六(十五) (1,278)	(767)
利息費用	六(十七) 2,051	3,108
採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益之份額	六(五) -	2,112
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據淨額	(686)	7,221
應收帳款	131,477	(130,505)
其他應收款	(1,254)	(10,649)
存貨	34,631	(33,355)
預付款項	(2,430)	(10,857)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	399	(1,415)
應付帳款	(63,893)	50,745
其他應付款	(3,218)	12,457
合約負債—流動	(11,036)	10,301
應計退休金負債	(218)	(239)
其他非流動負債—其他	-	(3,004)
營運產生之現金流入(流出)	103,578	(73,800)
支付之利息	(2,768)	(3,276)
收取之利息	1,278	767
本期支付之所得稅	(11,368)	(3,095)
營業活動之淨現金流入(流出)	90,720	(79,404)
投資活動之現金流量		
購置不動產、廠房及設備價款	(346)	(283)
存出保證金	(490)	(1,941)
受限制資產	(4,577)	(32,207)
投資活動之淨現金流出	(5,413)	(34,431)
籌資活動之現金流量		
短期借款(減少)增加	六(二十三) (139,466)	125,207
租賃負債本金償還	六(六) (2,278)	-
存入保證金	155,300	-
籌資活動之淨現金流入	13,556	125,207
匯率影響數	756	967
本期現金及約當現金增加數	99,619	12,339
期初現金及約當現金餘額	195,705	177,984
期末現金及約當現金餘額	\$ 295,324	\$ 190,323

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：蔡棟國



經理人：蔡棟國



會計主管：唐依菁



昱捷股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 108 年及 107 年第二季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

昱捷股份有限公司於中華民國設立。本公司及子公司(以下稱「本集團」)，主要業務為電子零件、電腦設備之買賣及進出口貿易，暨電子零組件製造。本公司股票自民國 93 年 11 月 1 日起，於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 108 年 8 月 12 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外)。
2. 於適用金管會認可之民國 108 年 IFRSs 版本時，本集團對於國際財務報導準則第 16 號係採用不重編比較資訊(以下簡稱「修正式追溯調整」)，將屬承租人之租賃合約，於民國 108 年 1 月 1 日調增使用權資產 \$11,789，並調增租賃負債 \$11,789。

3. 本集團於初次適用國際財務報導準則第 16 號，採用之實務權宜作法如下：

- (1) 未重評估合約是否係屬(或包含)租賃，係按先前適用國際會計準則第 17 號及國際財務報導解釋第 4 號時已辨認為租賃之合約，適用國際財務報導準則第 16 號之規定處理。
- (2) 將對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率。
- (3) 對租賃期間將於民國 108 年 12 月 31 日前結束之租賃，採取短期租賃之方式處理，該些合約於民國 108 年度第二季認列之租金費用為 \$4,419。
- (4) 未將原始直接成本計入使用權資產之衡量。

4. 本集團於計算租賃負債之現值時，係採用本集團增額借款利率，其加權平均利率為 3.59%。

5. 本集團按國際會計準則第 17 號揭露營業租賃承諾之金額，採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國 108 年 1 月 1 日認列之租賃負債的調節如下：

民國107年12月31日採國際會計準則第17號揭露之營業租賃承諾	\$	17,436
減：屬短期租賃之豁免	(	4,953)
減：重新判斷非屬租賃之服務合約	(	135)
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號應認列租賃負債之租賃合約總額		12,348
本集團初次適用日之增額借款利率		3.59%
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號認列之租賃負債	\$	11,789

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
- (4) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，於處分時將被重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比		
			108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
昱捷股份有限公司	Sentronic Investments Limited	一般投資業務	100.00	100.00	100.00
昱捷股份有限公司	三昱技研股份有限公司	電子零組件製造業	55.00	55.00	55.00
Sentronic Investments Limited	STH International (HK) Limited	電子零組件銷售	100.00	100.00	100.00
Sentronic Investments Limited	昱准國際貿易(上海)有限公司	國際貿易	100.00	100.00	100.00
三昱技研股份有限公司	世沛(上海)科技有限公司	國際貿易	100.00	100.00	100.00
世沛(上海)科技有限公司	東莞世沛金屬表面處理有限公司	金屬表面處理加工及銷售	100.00	100.00	100.00

3. 未列入本合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有其他兌換損益按交易性質在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

(1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率換算；
- B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(2) 國外營運機構之淨投資換算差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- 2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
- 4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
 - (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
 - (1) 屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。
 - (2) 屬債務工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列前之減損損失、利息收入及外幣兌換損益認列於損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失將自權益重分類至損益。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 存貨

存貨以實際成本為入帳基礎，成本結轉採加權平均法計算，固定製造費用按生產設備之正常產能分攤，因各期中期間產量波動所產生之成本差異，認列為銷貨成本。期末存貨採成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法；淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除推銷費用後之餘額。

(十二)採用權益法之投資—關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十三)不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

運輸設備	5 年
機器設備	3 年～10 年
辦公設備等	3 年～5 年

(十四) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

民國 108 年度適用

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：
固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：
租賃負債之原始衡量金額；
後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十五) 租賃資產/營業租賃(承租人)

民國 107 年度適用

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十六) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十七) 借款

係指向銀行借入之短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(十八) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購商品所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十九)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十)員工股份基礎給付

現金增資保留股份予員工認股以本公司通知員工，並經雙方合意其得認購股份之數量與價格之日為給與日。

(二十一)所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須

向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

（二十二）股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

（二十三）股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債。

（二十四）收入認列

1. 營業收入

本集團於主要經營電子零件之銷售及加工，銷貨收入於產品之控制移轉予買方時認列，即當產品被交付予買方，買方對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響

買方接受該產品時。當產品被運送至指定地點或交付貨運公司，陳舊過時及滅失之風險已移轉予買方，且買方依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。

2. 財務組成部分

本集團與客戶簽訂之合約，移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

(二十五) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設可能具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險，請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

重要會計估計及假設-備抵存貨評價之評估

本集團經營電子零組件之銷售，由於電子產品生命週期短且市場競爭激烈，產生存貨跌價或過時陳舊之風險較高。本集團對超過特定期間貨齡之存貨及個別辨認有過時陳舊之存貨係按其淨變現價值提列損失。備抵存貨評價損失主要以個別辨認有過時或陳舊存貨項目為估計基礎。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 4,477	\$ 4,511	\$ 4,747
支票存款及活期存款	160,395	191,194	185,576
定期存款	130,452	-	-
	<u>\$ 295,324</u>	<u>\$ 195,705</u>	<u>\$ 190,323</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 因提供作為借款及保證額度之擔保，而用途受限之現金及約當現金計\$89,977，分類為其他金融資產。

(二) 應收票據及帳款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應收票據	\$ 4,574	\$ 3,888	\$ 5,627
應收帳款	\$ 226,514	\$ 364,973	\$ 393,860
減：備抵損失	(5,410)	(12,392)	(8,065)
	\$ 221,104	\$ 352,581	\$ 385,795

1. 應收帳款帳齡請詳十二、(二)；應收票據皆未逾期。
2. 民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 107 年 1 月 1 日客戶合約之應收款(含應收票據)餘額為\$275,152。
3. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 存貨

108年6月30日			
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原料	\$ 1,189	\$ -	\$ 1,189
商品	276,114	(53,790)	222,324
	\$ 277,303	(\$ 53,790)	\$ 223,513
107年12月31日			
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原料	\$ 1,111	\$ -	\$ 1,111
商品	309,854	(52,821)	257,033
	\$ 310,965	(\$ 52,821)	\$ 258,144
107年6月30日			
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原料	\$ 831	\$ -	\$ 831
商品	353,535	(48,105)	305,430
	\$ 354,366	(\$ 48,105)	\$ 306,261

本集團民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列費損之存貨成本分別為\$241,610、\$376,307、\$499,763 及\$656,617，其中包括將存貨自成本沖減至淨變現價值而認列之銷貨成本分別為\$118、(\$2,976)、\$928 及(\$3,455)。本集團民國 107 年第二季因清理過期及呆滯存貨，故存貨淨變現價值回升。

(四) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 1,760	\$ 1,760	\$ 1,760
評價調整	<u>1,191</u>	<u>1,142</u>	<u>1,470</u>
	<u>\$ 2,951</u>	<u>\$ 2,902</u>	<u>\$ 3,230</u>

1. 本集團選擇將屬穩定收取股利上市櫃公司股票投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$2,951、\$2,902 及 \$3,230。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之權益工具 認列於其他綜合損益之 公允價值變動	(\$ <u>29</u>)	(\$ <u>126</u>)

	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之權益工具 認列於其他綜合損益之 公允價值變動	\$ <u>49</u>	\$ <u>-</u>

3. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 採用權益法之投資

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
微馳智電股份有限公司	\$ -	\$ -	\$ 1,729
AVALON HOLDING CO., LTD	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,729</u>

1. 本公司原於民國 106 年 9 月以\$5,000 取得微馳智電股份有限公司 27.78% 之股權，惟民國 107 年 11 月微馳智電之股東以股份轉換方式新設成立 AVALON HOLDING CO., LTD；並轉由該公司持有微馳智電之股份。經前揭股份轉換後，本公司亦改持 AVALON HOLDING CO., LTD 之股份，持股比例仍為 27.78%。AVALON HOLDING CO., LTD 民國 108 年 6 月辦理現金增資，本公司未依持股比例認購，持股比例由 27.78% 降至 14.29%，因喪失重大影響力，故轉列為「透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動」。
2. 本集團個別不重大之關聯企業民國 108 年及 107 年 1 月 1 月至 6 月 30 日之帳面價值請詳上表，經營結果之份額匯總如下：

	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
繼續營業單位本期淨損	\$ <u>-</u>	\$ <u>7,604</u>

3. 本集團上開投資標的未有公開報價。民國 108 年及 107 年 1 月 1 月至 6 月 30 日該被投資公司同期間之財務報表係自編未經會計師核閱。

(六) 租賃交易－承租人

民國 108 年度適用

1. 本集團租賃之標的資產包括建物，租賃合約之期間通常介於 2 到 3 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及和條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之機器設備及辦公室之租賃期間不超過 12 個月。另民國 108 年 6 月 30 日本集團對於短期租賃承諾之租賃給付為 \$761。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>108年6月30日</u>	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>108年1月1日至6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
房屋	\$ <u>9,618</u>	\$ <u>1,167</u>	\$ <u>2,334</u>

4. 本集團於民國 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為 \$0 及 \$0。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>108年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 92	\$ 194
屬短期租賃合約之費用	2,405	4,365

6. 本集團於民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額為 \$2,278。

(七) 短期借款

	<u>108年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
<u>銀行借款</u>			
購料借款	\$ <u>78,137</u>	1.96%~4.0974%	定存及備償戶
	<u>107年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
<u>銀行借款</u>			
購料借款	\$ 187,527	2.06~4.717%	定存及備償戶
應收帳款融資借款	<u>30,076</u>	3.3827~4.334%	應收帳款
	\$ <u>217,603</u>		

	107年6月30日	利率區間	擔保品
<u>銀行借款</u>			
購料借款	\$ 262,959	1.91~4.31%	定存及備償戶
應收帳款融資借款	30,376	3.37~3.44%	應收帳款
	<u>\$ 293,335</u>		

(八) 其他流動負債

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
存入保證金	<u>\$ 155,300</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(九) 退休金

1. 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本集團於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
 - (1)民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$54、\$54、\$109 及\$109。
 - (2)本集團於民國 108 年 6 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為\$273。
2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
 - (1)本公司之大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，其提撥比率皆為 22%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
 - (2)民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$543、\$635、\$1,110 及\$1,178。

(十) 股份基礎給付

1. 截至民國 108 年 6 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
現金增資保留員工認購	107.07.10	500 仟股	NA	立即既得

2. 民國 107 年 7 月 10 日給與日股票之公允價值為每股 \$24.6 元，認購價格為每股 \$20 元。

(十一) 股本

1. 民國 108 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$410,000，分為 41,000 仟股(其中 4,000,000 股保留供認股權憑證行使認股權使用)，實收資本額為 \$365,679，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。
2. 本公司於民國 107 年 6 月 27 日經董事會決議通過辦理現金增資，發行普通股計 5,000 仟股，每股面額新台幣 10 元，增資基準日為民國 107 年 7 月 10 日，增資發行價格每股 20 元，上述增資於民國 107 年 8 月 17 日收足股款，並已辦理變更登記完竣。

(十二) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 本公司之資本公積係因子公司三昱技研股份有限公司於民國 104 年 12 月 30 日辦理現金增資發行新股，本公司未依持股比例認購而使持股比例由 100% 降為 55% 但未喪失控制所產生。

(十三) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積，其餘除派付股息年息一分外，如尚有盈餘應依股東會決議保留或分派之。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 首次採用 IFRSs 時，依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列特別盈餘公積 \$996，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
5. 本公司於民國 108 年 6 月 18 日及民國 107 年 6 月 20 日經股東常會決議通過之民國 107 年及 106 年盈餘分派案如下：

	107年度		106年度	
	金 額	每 股 股利(元)	金 額	每 股 股利(元)
法定盈餘公積	\$ 1,879		\$ 965	
特別盈餘公積	4,347		4,099	
現金股利	7,314	\$ 0.2	3,157	\$ 0.1

6. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六、(十九)。

(十四) 營業收入

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
客戶合約收入	\$ 270,911	\$ 419,285
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
客戶合約收入	\$ 559,397	\$ 729,710

客戶合約收入之細分

1. 本集團之收入可細分為主要產品線及地理區域，相關揭露請詳附註十四、(三)。

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日	107年1月1日
合約負債：				
合約負債-預收貨款	\$ 32,385	\$ 43,421	\$ 49,248	\$ 38,947

期初合約負債民國108年及107年4月1日至6月30日暨民國108年及107年1月1日至6月30日認列之收入分別為\$0、\$0、\$43,421及\$38,947。

(十五) 其他收入

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
利息收入	\$ 1,184	\$ 496
其他	2,760	8,172
	\$ 3,944	\$ 8,668
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
利息收入	\$ 1,278	\$ 767
其他	6,620	9,654
	\$ 7,898	\$ 10,421

(十六) 其他利益及損失

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
外幣兌換利益	\$ 63	\$ 1,861
其他	11	(14)
	<u>\$ 74</u>	<u>\$ 1,847</u>
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
外幣兌換利益	\$ 2,162	\$ 4,088
其他	(7)	(31)
	<u>\$ 2,155</u>	<u>\$ 4,057</u>

(十七) 財務成本

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
利息費用	\$ 524	\$ 1,659
其他財務費用	270	-
	<u>\$ 794</u>	<u>\$ 1,659</u>
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
利息費用	\$ 2,051	\$ 3,108
其他財務費用	530	-
	<u>\$ 2,581</u>	<u>\$ 3,108</u>

(十八) 費用性質之額外資訊

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
商品及製成品之變動	\$ 235,689	\$ 365,631
員工福利費用	18,946	20,145
折舊費用	2,274	1,137
運輸費用	1,279	2,213
營業租賃租金	2,405	3,852
其他費用	7,908	18,118
營業成本及營業費用	<u>\$ 268,501</u>	<u>\$ 411,096</u>
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
商品及製成品之變動	\$ 485,952	\$ 636,859
員工福利費用	38,434	38,409
折舊費用	4,572	2,265
運輸費用	2,613	3,970
營業租賃租金	4,365	7,266
其他費用	16,472	28,409
營業成本及營業費用	<u>\$ 552,408</u>	<u>\$ 717,178</u>

(十九) 員工福利費用

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 16,253	\$ 16,579
勞健保費用	1,703	2,704
退休金費用	597	689
其他用人費用	393	173
	<u>\$ 18,946</u>	<u>\$ 20,145</u>

	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 33,068	\$ 32,730
勞健保費用	3,611	3,831
退休金費用	1,219	1,287
其他用人費用	536	561
	<u>\$ 38,434</u>	<u>\$ 38,409</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 3%，董事及監察人酬勞不高於 3%。
2. 本公司民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$222、\$698、\$464 及\$958；董監酬勞估列金額分別為\$133、\$419、\$278 及\$575，前述金額帳列薪資費用科目。
3. 民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 5%及 3%估列。

經董事會決議之民國 107 年度員工酬勞及董監酬勞金額分別為\$1,203 及\$722，與民國 107 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 2,818	\$ 1,779
以前年度所得稅低估	2,093	1,472
當期所得稅總額	4,911	3,251
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 (及迴轉)	(487)	1,232
稅率改變之影響	-	-
遞延所得稅總額	(487)	1,232
所得稅費用	\$ 4,424	\$ 4,483

	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 6,112	\$ 3,558
以前年度所得稅低估	2,093	1,472
當期所得稅總額	8,205	5,030
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 (及迴轉)	(732)	927
稅率改變之影響	-	(1,330)
遞延所得稅總額	(732)	(403)
所得稅費用	\$ 7,473	\$ 4,627

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
稅率改變之影響	\$ -	\$ -

	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
稅率改變之影響	\$ -	\$ 111

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 105 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十一) 每股盈餘

108年4月1日至6月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 1,252 36,567,865	\$ 0.03
<u>稀釋每股盈餘</u>		
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工酬勞	- 12,840	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 1,252 36,580,705	\$ 0.03
108年1月1日至6月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 4,886 36,567,865	\$ 0.13
<u>稀釋每股盈餘</u>		
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工酬勞	- 26,805	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 4,886 36,594,670	\$ 0.13
107年4月1日至6月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 9,247 31,567,865	\$ 0.29
<u>稀釋每股盈餘</u>		
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工酬勞	- 26,191	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 9,247 31,594,056	\$ 0.29

107年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 14,976	31,567,865	\$ 0.47
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	—	35,947	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 14,976	31,603,812	\$ 0.47

(二十二) 營業租賃

民國 107 年度適用

本集團以營業租賃承租辦公室及廠房，租賃期間介於 1-36 個月。租金支出說明如下：

	107年4月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
租金支出	\$ 3,852	\$ 7,266

另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年6月30日
不超過1年	\$ 9,762	\$ 8,328
超過1年但不超過5年	7,674	—
超過5年	—	—
	\$ 17,436	\$ 8,328

(二十三) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	來自籌資活動之負債總額
108年1月1日	\$ 217,603	\$ 217,603
籌資現金流量之變動	(139,466)	(139,466)
108年6月30日	\$ 78,137	\$ 78,137
	短期借款	來自籌資活動之負債總額
107年1月1日	\$ 168,128	\$ 168,128
籌資現金流量之變動	125,207	125,207
107年6月30日	\$ 293,335	\$ 293,335

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
STH International (HK) Limited	子公司
三昱技研股份有限公司	子公司
微馳智電股份有限公司(微馳智電)	關聯企業
董事、監察人及經理人	本公司主要管理階層

(二) 營業收入

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
商品銷售：		
關聯企業	\$ -	\$ -
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
商品銷售：		
關聯企業	\$ -	\$ 47

商品銷售之交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

(三) 應收帳款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應收帳款：			
關聯企業	\$ -	\$ -	\$ 22

應收關係人款項主要來自銷售交易。該應收款項並無抵押及付息。應收關係人款項並未提列呆帳準備。

(四) 背書保證

截至民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日止，本公司為關係人之銀行借款額度提供背書保證情形如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
STH International (HK) Limited	USD 2,500仟元	USD 2,500仟元	USD 2,100仟元
三昱技研股份有限公司	\$ 20,000	\$ 20,000	\$ 20,000

(五) 主要管理階層薪酬資訊

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 1,130	\$ 1,483
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 2,190	\$ 2,583

八、質押之資產

本集團資產提供擔保明細如下：

項 目	帳 面 價 值			擔 保 用 途
	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日	
其他流動資產				
一質押定期存款	\$ 25,381	\$ 24,826	\$ 25,111	短期借款及關稅保證額度
一備償戶	64,596	60,574	75,774	"
應收票據	50	-	-	擔保借款
應收帳款	-	30,122	30,091	擔保借款
	<u>\$ 90,027</u>	<u>\$ 115,522</u>	<u>\$ 130,976</u>	

九、重大承諾事項及未認列之合約承諾

無。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、發行新股或出售資產以降低債務。本集團係依營運所須資金調節公司之借款金額。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具			
投資	\$ 2,951	2,902	\$ 3,230
按攤銷後成本衡量之金融資產/放款及應收款			
現金及約當現金	295,324	195,705	190,323
應收票據	4,574	3,888	5,627

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應收帳款	221,104	352,581	385,795
應收帳款-關係人	-	-	22
其他應收款	5,437	4,183	17,733
存出保證金	5,049	4,559	5,045
其他金融資產	89,977	85,400	92,728
	<u>\$ 624,416</u>	<u>\$ 649,218</u>	<u>\$ 700,503</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	78,137	217,603	293,355
應付票據	399	-	-
應付帳款	108,938	172,831	299,356
其他應付帳款	39,003	35,818	52,206
租賃負債	9,704	-	-
存入保證金	155,300	-	-
	<u>\$ 391,481</u>	<u>\$ 426,252</u>	<u>\$ 644,917</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險（包括匯率風險、利率風險、及價格風險）、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為新台幣、港幣及人民幣。相關匯率風險來自已認列之資產及負債及對國外營運機構之淨投資。本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行管理。

108年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:台幣	\$ 13,747	31.0600	\$ 426,982
美金:人民幣	391	6.8606	2,682
歐元:人民幣	-	0.0000	-
美金:港幣	1,952	7.8099	15,245
日幣:台幣	452	0.2886	130
人民幣:港幣	2,696	1.1384	3,069
人民幣:台幣	3,967	4.5273	17,960
港幣:台幣	4	3.9770	16
歐元:台幣	3	35.3800	106
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:台幣	\$ 4,836	31.0600	\$ 150,206
美金:人民幣	394	6.8606	2,703
美金:港幣	300	7.8099	2,343
人民幣:港幣	-	0.0000	-
人民幣:台幣	-	0.0000	-
107年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:台幣	\$ 14,809	30.7150	\$ 454,858
美金:人民幣	187	6.8658	1,284
歐元:人民幣	31	7.8684	244
美金:港幣	1,541	7.8335	12,071
日幣:台幣	969	0.2782	270
人民幣:港幣	2,714	1.1409	3,096
人民幣:台幣	3,912	4.4736	17,501
港幣:台幣	4	3.9210	16
歐元:台幣	36	35.2000	1,267

金融負債

貨幣性項目

美金:台幣	\$ 11,745	30.7150	\$ 360,748
美金:人民幣	65	6.8658	446
人民幣:港幣	1	1.1409	1
人民幣:台幣	33	4.4736	148

107年6月30日

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金:台幣	\$ 13,300	30.4600	\$ 405,118
美金:人民幣	99	6.6246	656
歐元:人民幣	31	7.7000	239
美金:港幣	1,340	7.8485	10,517
日幣:台幣	958	0.2754	264
人民幣:港幣	2,705	1.1847	3,205
人民幣:台幣	3,891	4.5980	17,891

金融負債

貨幣性項目

美金:台幣	\$ 16,010	30.4600	\$ 487,665
美金:人民幣	283	6.6246	1,875
人民幣:台幣	33	4.5980	152

本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$63、\$1,861、\$2,162 及\$4,088。

價格風險

本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團係限制投資餘額之限額。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險來自短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣及美元計價。
- B. 本集團模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資等，以計算特定利率之變動對損益之影響。

C. 依模擬執行結果，利率變動 1%對民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日財務成本之最大影響分別為增加或減少\$781 及\$2,933。

(2)信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。主要信用風險來自現金及存放於銀行與金融機構之存款，並包括尚未收現之應收帳款及已承諾之交易。對銀行及金融機構而言，主要以獲獨立信評等級至少為「A」級之機構，才會被接納為交易對象。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款即提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管系透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。
- C. 本集團按信用風險管理程序，當合約款項預期無法收回，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失，並納入對未來前瞻性的考量調整案特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率：

	未逾期	逾期1-60天	逾期61-120天
<u>108年6月30日</u>			
預期損失率	0.03%	0.03%	0.03%
帳面價值總額	\$ 191,981	\$ 19,863	\$ 7,677
備抵損失	\$ 58	\$ 6	\$ 2
	<u>逾期121-180天</u>	<u>逾期181天以上</u>	<u>合計</u>
預期損失率	0.03%	100%	
帳面價值總額	\$ 3,384	\$ 3,609	\$ 226,514
備抵損失	\$ 1	\$ 3,609	\$ 3,676
	未逾期	逾期1-60天	逾期61-120天
<u>107年12月31日</u>			
預期損失率	0.03%	0.03%	0.03%
帳面價值總額	\$ 228,219	\$ 124,470	\$ 2,528
備抵損失	\$ 69	\$ 38	\$ 1
	<u>逾期121-180天</u>	<u>逾期181天以上</u>	<u>合計</u>
預期損失率	0.03%	100%	
帳面價值總額	\$ 608	\$ 9,148	\$ 364,973
備抵損失	\$ 0	\$ 9,148	\$ 9,257

	未逾期	逾期1-60天	逾期61-120天
107年6月30日			
預期損失率	0.03%	0.03%	0.03%
帳面價值總額	\$ 369,442	\$ 13,852	\$ 1,310
備抵損失	\$ 111	\$ 4	\$ 0
	逾期121-180天	逾期181天以上	合計
預期損失率	0.03%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 4,525	\$ 4,731	\$ 393,860
備抵損失	\$ 1	\$ 4,731	\$ 4,848

F. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	108年
	應收帳款
1月1日	\$ 12,392
匯率影響數	10
其他	(6,992)
6月30日	\$ 5,410
	107年
	應收帳款
1月1日	\$ 1,073
追溯適用IFRS 9影響數	-
提列減損損失	11,319
12月31日	\$ 12,392
	107年
	應收帳款
1月1日	\$ 1,073
追溯適用IFRS 9影響數	-
提列減損損失	6,992
6月30日	\$ 8,065

以上提列之金額考量個別客戶無法合理預期可回收之金額民國108年6月30日、107年12月31日及107年6月30日分別為\$1,734、\$3,135及\$3,217，因此認列之備抵損失於民國108年6月30日、107年12月31日及107年6月30日分別為\$5,410、\$12,392及\$8,065。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債及按相關到期日予以分組，係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露

之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債

<u>108年6月30日</u>	<u>短於1年</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 78,195	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	108,938	-	-	-
其他應付款	39,003	-	-	-
租賃負債	4,830	5,237	-	-

非衍生金融負債

<u>107年12月31日</u>	<u>短於1年</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 218,378	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	172,831	-	-	-
其他應付款	35,818	-	-	-

非衍生金融負債

<u>107年6月30日</u>	<u>短於1年</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 293,635	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	299,356	-	-	-
其他應付款	52,206	-	-	-

(三) 公允價值資訊

- 下列為分析以公允價值量之金融工具所採用評價技術。各等級定義如下：
 - 第一等級：相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值屬之。
 - 第二等級：除包括於第一等級公開報價外資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察輸入值。本公司投資之未上市櫃股票投資的公允價值屬之。
 - 第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。
- 非以公允價值衡量之金融工具
包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。
- 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

	<u>第一級</u>	<u>第二級</u>	<u>第三級</u>	<u>合計</u>
<u>108年6月30日</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 2,951	\$ -	\$ -	\$ 2,951

	<u>第一級</u>	<u>第二級</u>	<u>第三級</u>	<u>合計</u>
<u>107年12月31日</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ 2,902</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,902</u>
	<u>第一級</u>	<u>第二級</u>	<u>第三級</u>	<u>合計</u>
<u>107年6月30日</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ 3,230</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,230</u>

4. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，為持有上市(櫃)公司股票，其係以收盤價為市場報價。
5. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表七。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團營運決策者以產品別及地區別之角度經營業務。產品上，分為半導體部門及策略產品部門；半導體部門負責電子零組件之銷售業務，且進一步劃分為台灣地區及亞洲地區，策略產品部門則負責半導體以外產品之拓展及銷售。

(二)部門資訊之衡量

本集團營運決策者係以稅後淨利評估營運部門之表現，並做為績效衡量之基礎。

(三)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

108年1月1日至6月30日					
	半導體部門		金 屬		合計
	台灣	亞洲	表面處理	調整及銷除	
外部收入淨額	\$ 447,973	\$ 77,785	\$ 33,639	\$ -	\$ 559,397
內部部門收入	65,415	-	-	(65,415)	-
部門收入	<u>\$ 513,388</u>	<u>\$ 77,785</u>	<u>\$ 33,639</u>	<u>(\$ 65,415)</u>	<u>\$ 559,397</u>
部門損益	<u>\$ 4,886</u>	<u>(\$ 1,804)</u>	<u>\$ 4,671</u>	<u>(\$ 765)</u>	<u>\$ 6,988</u>
收入認列時點 於某一時點認 列之收入	<u>\$ 447,973</u>	<u>\$ 77,785</u>	<u>\$ 33,639</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 559,397</u>
107年1月1日至6月30日					
	半導體部門		金 屬		合計
	台灣	亞洲	表面處理	調整及銷除	
外部收入淨額	\$ 591,626	\$ 97,256	\$ 40,828	\$ -	\$ 729,710
內部部門收入	79,139	-	-	(79,139)	-
部門收入	<u>\$ 670,765</u>	<u>\$ 97,256</u>	<u>\$ 40,828</u>	<u>(\$ 79,139)</u>	<u>\$ 729,710</u>
部門損益	<u>\$ 17,023</u>	<u>\$ 997</u>	<u>\$ 2,823</u>	<u>(\$ 3,680)</u>	<u>\$ 17,163</u>
收入認列時點 於某一時點認 列之收入	<u>\$ 591,626</u>	<u>\$ 97,256</u>	<u>\$ 40,828</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 729,710</u>

(四)部門損益、資產與負債之調節資訊

提供予主要營運決策者之外部收入、部門損益及總資產，與財務報告內之收入、稅後淨利及總資產採用一致之衡量方式，故無須調節。

昱捷股份有限公司及其子公司
資金貸與他人

民國108年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額 (註9)	期末餘額 (註9)	實際動支 金額	利率區間	資金 與性質 (註11)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象資 金貸與限額 (註1、3、5、7)	資金貸與總限額 (註2、4、6、8) 備註
													名稱	價值		
1	昱捷國際貿易(上海)有限公司	世沛(上海)科技有限公司	其他應收款	是	6,338	6,338	6,338	3%	2	-	營運週轉金	-	-	-	26,850	30,207
2	世沛(上海)科技有限公司	東莞世沛金屬表面處理有限公司	其他應收款	是	9,055	9,055	8,149	3%	2	-	營運週轉金	-	-	-	17,651	17,651
3	昱捷國際貿易(上海)有限公司	東莞世沛金屬表面處理有限公司	其他應收款	是	7,244	7,244	7,244	3%	2	-	營運週轉金	-	-	-	26,850	30,207
4	三昱技研股份有限公司	世沛(上海)科技有限公司	其他應收款	是	15,846	15,846	15,846	3%	2	-	營運週轉金	-	-	-	26,994	26,994

註1：本公司對有短期融通資金必要之公司，個別貸與金額以不超過本公司淨值10%為限。

註2：本公司資金貸與他人之總額以不超過本公司淨值20%為限。

註3：昱捷國際貿易(上海)有限公司對有短期融通資金必要之公司，個別貸與金額以不超過昱捷國際貿易(上海)有限公司淨值80%為限。

註4：昱捷國際貿易(上海)有限公司資金貸與他人之總額以不超過昱捷國際貿易(上海)有限公司淨值90%為限。

註5：世沛(上海)科技有限公司對有短期融通資金必要之公司，個別貸與金額以不超過世沛(上海)科技有限公司淨值100%為限。

註6：世沛(上海)科技有限公司資金貸與他人之總額以不超過世沛(上海)科技有限公司淨值100%為限。

註7：三昱技研股份有限公司對有短期融通資金必要之公司，個別貸與金額以不超過三昱技研股份有限公司淨值40%為限。

註8：三昱技研股份有限公司資金貸與他人之總額以不超過三昱技研股份有限公司淨值40%為限。

註9：係董事會通過之資金貸與金額。

註10：相關交易已於合併報告中沖銷。

註11：2. 為短期融通資金。

昱捷股份有限公司及其子公司
為他人背書保證

民國108年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證餘額	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額估最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係 (註1)											
0	昱捷股份有限公司	STII International (HK) Limited	孫公司	\$ 136,853	\$ 79,000	\$ 77,650	\$ 9,318	\$ -	17.02%	\$ 228,089	Y	N	N	
0	昱捷股份有限公司	三昱科技股份有限公司	子公司	\$ 91,235	\$ 20,000	20,000	-	-	4.38%	228,089	Y	N	N	

註1：本公司對外背書保證之總額不得超過當期淨值50%；對單一企業背書保證額度以不超過當期淨值20%為限，惟對海外單一聯屬公司則以不超過淨值30%為限。

昱捷股份有限公司及其子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國108年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
昱捷股份有限公司	捷敏半導體股份有限公司-KY	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 40,929	\$ 2,951	0.03%	\$ 2,951	
昱捷股份有限公司	AVALON HOLDING CO., LTD	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	322,580	-	14.29%	-	
昱捷股份有限公司	Green Breeze Plant Corporation等	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	略	-	略	-	

昱捷股份有限公司及其子公司
母子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國108年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表四

編號	交易往來情形					佔合併總營收或總資產 之比率
	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	科目	金額	交易條件
0	昱捷股份有限公司	STH International (HK) Limited	母公司對孫公司	銷貨	51,701	月結60天
0	昱捷股份有限公司	STH International (HK) Limited	母公司對孫公司	應收帳款	35,355	月結60天
0	昱捷股份有限公司	昱捷國際貿易(上海)有限公司	母公司對孫公司	銷貨	13,714	月結90天
0	昱捷股份有限公司	昱捷國際貿易(上海)有限公司	母公司對孫公司	應收帳款	11,082	月結90天
0	昱捷股份有限公司	三昱技研股份有限公司	子公司對子公司	其他應收款	1,470	註2
1	三昱技研股份有限公司	世沛(上海)科技有限公司	子公司對孫公司	其他應收款	15,846	註3
2	世沛(上海)科技有限公司	東莞世沛金屬表面處理有限公司	孫公司對孫公司	其他應收款	8,149	註3
3	昱捷國際貿易(上海)有限公司	世沛(上海)科技有限公司	孫公司對孫公司	其他應收款	6,338	註3
3	昱捷國際貿易(上海)有限公司	東莞世沛金屬表面處理有限公司	孫公司對孫公司	其他應收款	7,244	註3

註1：母子公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：
(1) 母公司填0。
(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
註2：係提供服務支援之款項。
註3：係應收資金融資款。

昱捷股份有限公司及其子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國108年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司		本期認列 之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	本期損益	之投資損益		
昱捷股份有限公司	Sentronic Investments Limited	英屬維京群島	一般投資業務	\$ 46,590	\$ 46,590	1,500,000	100.00	\$ 65,837	(\$ 1,804)	1,804	子公司
昱捷股份有限公司	三昱技研股份有限公司	台灣	電子零組件製造業	55,000	55,000	5,500,000	55.00	37,116	4,671	2,569	子公司
Sentronic Investments Limited	STH International (HK) Limited	台灣	電子零組件銷售	28,745	28,745	7,730,000	100.00	31,620	(313)	313	孫公司

昱捷股份有限公司及其子公司
大陸投資資訊—基本資料
民國108年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期初自 台灣匯出累 積投資金額	本期匯出或收回 投資金額	本期期末自 台灣匯出累 積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益 (註1)	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
昱捷國際貿易(上海)有限公司	國際貿易	\$ 34,166	1	\$ 34,166	匯出 - \$ 收回 - \$	\$ 34,166	\$ 1,428	100.00	\$ 1,428	\$ 33,563	\$ -	
世沛(上海)科技有限公司	國際貿易	89,420	2	80,102	9,318	89,420	10,724	100.00	10,724	17,651	-	
東莞世沛金屬表面處理有限公司	金屬表面處理加工及銷售	45,273	3	-	-	-	8,715	100.00	8,715	8,472	-	

註1：係依台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表評價及揭露。
註2：係子公司三昱科技股份有限公司直接投資。
註3：係子公司世沛(上海)科技有限公司直接投資。

公司名稱	本期末自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額
昱捷股份有限公司	\$ 123,586	\$ 135,517	\$ 291,927

昱捷股份有限公司及其子公司

直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國108年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

交易對象	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或提供擔保品		資金融通			
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息
昱捷國際貿易(上海)有限公司	\$ 13,714	2.45%	-	-	\$ 11,082	4.91%	-	-	-	-	-	-
												其他
												-